第４章　重点事業の実績と評価

重点事業の評価基準について

第４章においては、新たに設定する重点事業の令和６年度目標に対する進捗を年度ごとに確認し、下記の評価基準に当てはめて評価する。

「事業の進捗状況」及び「質の向上」の２点に対して評価する。

＜進捗状況に対する評価＞

Ａ 評価　… 令和６年度目標を達成している
Ｂ 評価　… 令和６年度目標は未達成だが、推進が認められる
Ｃ 評価　… 令和６年度目標に対して推進が認められない

＜質の向上に対する評価＞

Ａ 評価　… 向上できた
Ｂ 評価　… 現状維持
Ｃ 評価　… 向上できなかった

№.	事業名	担当課	事業内容	指標	令和６年度目標	令和4年度の取組・課題と対応策	進捗評価	質の向上
基 １－１ №９	子育て支援センター・子育て世代包括支援センター	こども家庭・保健センター（こども家庭総合支援担当）	こども家庭総合支援室、子育てセンター、ファミリー・サポート・センターや子育て世代包括支援センターが、子育て支援の拠点として他機関との連携によるネットワークでの総合的な子育て支援を行う。	こども家庭総合支援室、子育てセンター、ファミリー・サポート・センター及び子育て世代包括支援センターにおける他機関との連携を強化	充実	子育てセンターでは、コロナ禍により孤独、孤立感を持ちつつある親子に対して、事業を通じて声掛けや相談などを実施し、必要があれば子育て世代包括支援センターの保健師やこども家庭総合支援室の支援員につなぎ、こどもを遊ばせながら面談などを実施した。相談後も事業に参加されるなかで継続して見守りを実施することが出来た。 こども家庭総合支援室では、定期的に学校・園でのこどもの状況を担当教諭から聴き取りを実施した。 さらに相談・支援体制を強化し対応の充実を図るため、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する総合的な支援拠点として「こども家庭・保健センター」を令和5年4月設置する準備を進めた。	Ａ	Ａ
基 ２－１ №5	幼稚園教諭、保育士の人材育成と資質の向上	ほいく課	幼稚園教諭、保育士、保育教諭等としての資質や指導力の向上のため、研修、実習等を通した人材育成の充実を図る。	研修会への参加人数	４５０人	取組： 【こども園・保育所・ほいく課実施分】 ・ほいく課主催研修19回 （市立私立認定こども園、保育所職員、ほいく課職員延べ459名） ・こども園・保育所主催研修　9回 （市立私立認定こども園、保育所職員、ほいく課職員延べ126名） ・保育士等キャリアアップ研修　5回 (私立保育園職員、ほいく課職員延べ277名) 実施状況：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、参加人数を制限して開催した。 課題：新型コロナウイルス感染症拡大のため直前まで開催の可否について対応を迫られることがあった。 対応策：対策を講じながら開催できるようにする。	Ａ	Ｂ
		保健安全・特別支援教育課				芦屋市立幼稚園5園が公開保育を伴う研究会を実施した。また、特別支援教育報告会並びに研修会や幼稚園教育実践報告会でも、就学前教育・保育施設の保育者が共に学ぶ機会となった。就学前研修会では、実技や講話など、幅広い分野の研修会を開催した。学校教育課主催の研究会、研修会において、市内の幼稚園教諭、保育教諭、保育士が共に学んだ人数は、延べ292人であった。今後も、共に学ぶ場を大切にし、指導力向上、人材育成の充実に努める。	Ｂ	Ｂ

第４章　重点事業の実績と評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	令和６年度目標	令和4年度の取組・課題と対応策	進捗評価	質の向上
基 ２－１ No.６	教育・保育施設への巡回訪問及び保育の質の評価	ほいく課	市職員が定期的に各施設を訪問し、保育内容や環境等について意見交換・助言等を行う。また、「芦屋市保育の質の評価」のチェックシートを活用し、保育の質の向上を目指す。	各施設への年２、３回の定期的な巡回の実施	充実	取組： 【認定こども園・保育所等について】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じながら、25施設を延べ62回訪問した。 ・事故防止や食育について確認し合い、今後の対策等を話し合った。 【芦屋市保育の自己評価の活用と評価】 ・市立私立認定こども園・保育所等が自己・施設としての評価を行っていることを12月のホームページで公開した。 課題：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、人数を減らして訪問するなどの対応が必要だった。 対応策：感染防止対策を講じながら、実施していく。	B	B
基 ３－１ No.１	地域における子育て支援活動	市民参画・ 協働推進課	あしや市民活動センターや幼稚園、保育所、認定こども園等の公共施設を利用し、子育ての情報交換・団体間交流・ネットワーク化を図り、地域における子育て支援活動の充実を図る。	子どもの育成にも効果的な活動を行う市民活動団体への支援及びあしや市民活動センターにおける事業の実施	充実	あしや市民活動センターは、市民活動を支える中間支援組織である。子どもの支援活動団体には活動の場、子どもには市民活動を楽しく体験する場、それぞれをつなぐ場を下記の取り組みを通して提供した。 ・「あしや子ども笑顔ネット」では、子どもを笑顔にする取り組みの1つとして「芦人認定」があり、現在25名が認定されている。10月に「あんあーと」を開催した際には、小学生・高校生のボランティアが活躍し、155人がイベントに参加した。 ・「夏休み！わくわくスペシャル」は、子どもの居場所づくり、団体の活動の場というコンセプトで開催した。（4日間58人参加） ・「おやこDAY」は、就学前の親子が学びながら楽しむ1日として、市民活動団体や市内学生と協働して事業を開催した。（36人参加） ・「芦屋発　君も今日から新聞記者」は、神戸新聞社の協力を得て、芦人認定者へ取材を行い、新聞を作成した。（6回講座9人参加） ・「あしや部（芦屋市在住高校生の交流の場）」では、各自が取り組みたいテーマや自治会等からの依頼事項に取り組んだ。（15回206人参加） ・ママと子どもの居場所「つきいちよるごはん」では、親子の食育やワークショップなどを2か月に1回開催した。（6回97人） ・小学生の「スマイルボランティア」は、今年度より活動を再開した。	A	A
		ほいく課 保健安全・ 特別支援教育課		幼稚園、保育所、認定こども園での子育て世帯への施設開放の実施	充実	【幼稚園】 子育て支援では、感染状況に応じて、十分に予防対策を講じながら、3歳児親子ひろばは、親子で楽しめるプログラムを工夫し市内5園で年間延べ181回、843組の親子が利用をした。また、園庭開放では、在園児が5園で延べ470回7,821人が、未就園児は、延べ205回990人が利用した。また未就園児との交流会も115回563人が参加した。地域の子どもたちが園庭で安心して遊べたり、気軽に子育ての相談をしたりする場となり、親同士が仲良くなり子育ての情報交換ができる場となった。今後も園庭開放等の更なる充実を図っていく。 【認定こども園・保育所】 園庭開放実施回数：0回 実施状況：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、園庭開放が実施できなかった。 課題：感染防止対策を講じながら、実施していく。	B	B

第４章　重点事業の実績と評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	令和６年度目標	令和4年度の取組・課題と対応策	進捗評価	質の向上
基 ３－１ No.１	地域における子育て支援活動	こども家庭・保健センター （こども家庭総合支援担当）	あしや市民活動センターや幼稚園、保育所、認定こども園等の公共施設を利用し、子育ての情報交換・団体間交流・ネットワーク化を図り、地域における子育て支援活動の充実を図る。	地域での子育てセンター事業の実施	充実	子育てセンター事業においては、コロナ禍により縮小・中止していた事業を、感染防止対策を講じながら、開催時間・定員等を徐々に増やした。オンライン事業は、自宅での参加のしやすさもあるため食事に関すること等健康課栄養士と共催のプログラムを継続して実施した。 今後も事業の内容や実施の仕方などについて、従前同様ではなく新たな形態で実施することも含め、こどもや保護者が楽しめる事業を実施していけるよう努める。	B	B
基 ３－２ No.４	交通安全の意識向上	道路・公園課 （交通安全）	子どもの交通安全を確保するため、「交通安全教室」や「出前講座」等の実施により、交通安全に対する意識向上を図る。	参加・体験・実践型の交通安全教育の推進	充実	交通安全教室を市立・私立幼稚園、認定こども園、保育所等40回、小学校16回、中学校3回、特別支援学校1回、計60回開催した。 前もってDVDの視聴で予習、密を避けるためにクラスごとの開催、オンライン開催する等、コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、コロナ禍以前の水準で交通安全教室をすることができた。引き続きコロナウイルスの感染状況を見ながら、より良い方法を実践していく。	B	B
基 ３－４ No.2	インクルーシブ教育・保育	ほいく課	就学前施設において、配慮の必要な子どもに対して必要な支援体制を整備し、集団生活を行うことにより、当該子どもの健全な発達を促進する。	対象児童の個別支援計画の作成と内容の充実	充実	【市立・私立認定こども園・保育所等】 対象児童：55人　インクルーシブ教育・保育研修会：4回 実施状況：対象児童の個別支援計画シートを各施設が年2回作成し、評価、助言を行った。研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じながら4回開催したが、うち1回については園研修会となった。研修会では、講師の助言を受けながらグループワークを中心に子どもの姿を読み取ったり、支援の方法について検討を行った。 課題：引き続き、対象児の個別計画シートの作成を行い、より良い支援につなげていく。今後も研修会を充実させていく。	B	B
		保健安全・特別支援教育課				【市立幼稚園】 支援が必要な子ども（対象幼児12名）については、特別支援センター専門指導員による巡回指導による支援を行うとともに、必要に応じて医師等の専門職からの助言を受け、情報共有や保護者と連携を図りながら支援の方向性の確認を行い、個別の支援内容の充実を図った。市立幼稚園の公開保育を伴う研究会や、特別支援教育研究会を開催し、長期的な視点で個々の幼児の教育的支援が行えるように努めた。今後も集団の中で生活することを通して発達を促しながら、地域の中で安心して生活できる土台づくりを目指していく。	B	B